

BCP 策定率は約 2 割、 依然として 4 割超の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

東北地方・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

大淵 真(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 19.6%となった。人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えている。しかし、「大企業」の策定率が 29.9%に対し、「中小企業」は 18.7%にとどまり、規模間格差は依然として 10 ポイントを超えている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1751 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:1751 社、有効回答企業数は 774 社(回答率 44.2%)

BCP 策定企業は 19.6%、前年から横ばい

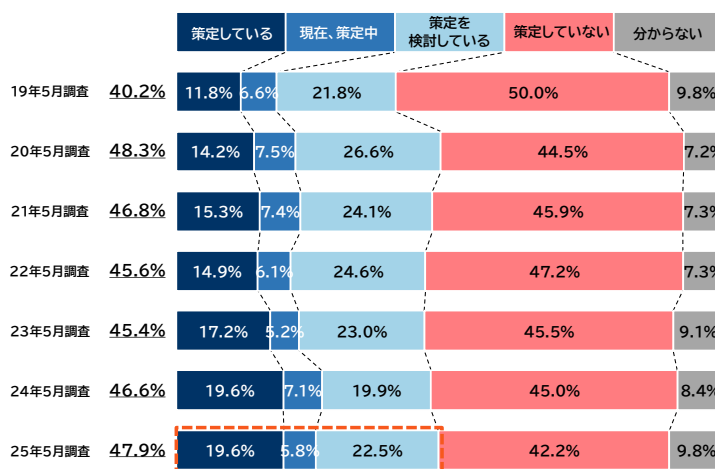
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.6% となり、前回調査（2024 年 5 月）から横ばいだった。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 29.9%（前年比 3.4 ポイント減、全国比▲8.8 ポイント）、「中小企業」は 18.7%（同 0.8 ポイント増、同 +1.6 ポイント）となった。中小企業における BCP 策定率は 3 年連続で過去最高を更新しており、着実に BCP を作成する企業が増えている。一方で大企業と比較すると、2020 年以降 6 年連続で 10 ポイント以上差があり、BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」（5.8%、前年比 1.3 ポイント減、全国比▲1.6 ポイント）と、「策定を検討している」（22.5%、同 2.6 ポイント増、同 +0.5 ポイント）を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 47.9%（同 1.3 ポイント増、同▲1.9 ポイント）となった。

他方、「策定していない」企業は 42.2%（同 2.8 ポイント減、同 +0.7 ポイント）と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

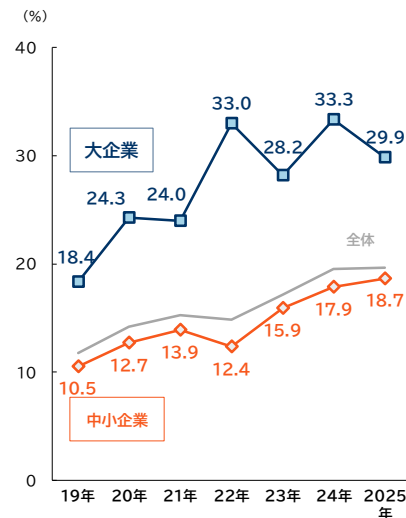
事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～



BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「山形」（51.9%、全国比 +2.1 ポイント）、「宮城」（50.8%、同 +1.0 ポイント）、「福島」（50.7%、同 +0.9 ポイント）が全国平均（49.8%）を上回った。一方、「岩手」（45.3%、同▲4.5 ポイント）、「青森」（43.8%、同▲6.0 ポイント）、「秋田」（39.7%、同▲10.1 ポイント）で全国平均を下回った。特に「秋田」は、「島根」（28.8%）、「長崎」（33.3%）に次いで全国ワースト 3 となった。

企業からは「東日本大震災を経験したことから緊急時の対応策定は不可欠」（一般貨物自動車運送業、岩手県）など、東日本大震災の経験を前向きに活かす意見が多数あった。また、震災から 14 年が経過したことに加え、近年の異常気象などを背景に BCP の見直しを検討するといった声も聞かれた。

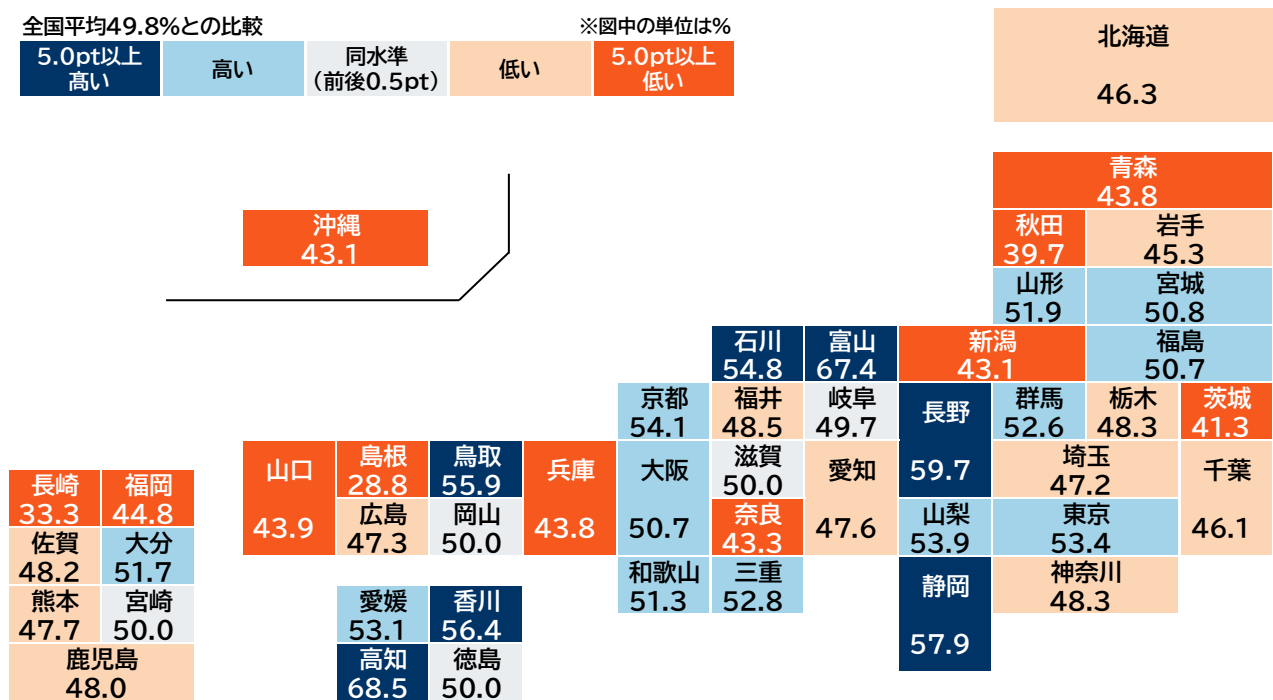
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.9%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（52.0%）が 5 割を超え、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（42.0%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（40.7%）が上位にあがった。

「中小企業」においては、「設備の故障」や「物流（サプライチェーン）の混乱」、「従業員の退職」、「経営者の不測の事態」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 65.5%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（52.6%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（47.4%）、「災害保険への加入」（45.8%）で 4 割を超え、企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	東北	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	73.9%	76.1%	73.5%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	52.0%	65.2%	50.2%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	42.0%	47.8%	41.2%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	40.7%	50.0%	39.4%
・ 設備の故障	37.7%	26.1%	39.4%
・ 火災・爆発事故	31.5%	32.6%	31.4%
・ 取引先の倒産・廃業	28.8%	28.3%	28.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.3%	26.1%	28.6%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	28.3%	23.9%	28.9%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	25.9%	19.6%	26.8%
・ 従業員の退職	24.8%	19.6%	25.5%
・ 取引先の被災	24.5%	26.1%	24.3%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	23.7%	34.8%	22.2%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	19.9%	10.9%	21.2%
・ 戦争やテロ	15.9%	17.4%	15.7%
・ 製品の事故	13.5%	17.4%	12.9%
・ その他	1.1%	0.0%	1.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業371社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	東北	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	65.5%	69.6%	64.9%
・ 情報システムのバックアップ	52.6%	58.7%	51.7%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	47.4%	65.2%	44.9%
・ 災害保険への加入	45.8%	41.3%	46.5%
・ 調達先・仕入先の分散	38.0%	34.8%	38.5%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	32.3%	37.0%	31.7%
・ 業務の復旧訓練	22.4%	21.7%	22.5%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.4%	17.4%	19.7%
・ 事業中断時の資金計画策定	18.3%	6.5%	20.0%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	15.6%	19.6%	15.1%
・ 予備在庫の確保	12.4%	15.2%	12.0%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援受け入れ体制など)	12.1%	13.0%	12.0%
・ 物流手段の複数化	11.9%	13.0%	11.7%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	8.4%	6.5%	8.6%
・ 本社機能の移転・分散	7.0%	8.7%	6.8%
・ 生産・物流拠点の分散	6.2%	2.2%	6.8%
・ その他	1.6%	0.0%	1.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業371社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(31.8%)、「策定する時間を確保できない」(25.4%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

さらに、「中小企業」では、「策定する必要性を感じない」(17.0%)、「策定する費用を確保できない」(15.1%)がそれぞれ「大企業」より10ポイント以上高い結果となった。企業からは「必要性は感じているが、スキルと人材がない」(警備業、宮城県)や「災害等は想定を上回ることが起きるので、考えても役に立たない」(金型・同部分品・付属品製造業、山形県)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	東北	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	44.6%	56.3%	44.1%
・ 策定する人材を確保できない	31.8%	31.3%	31.8%
・ 策定する時間を確保できない	25.4%	18.8%	25.7%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.5%	18.8%	24.8%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	20.8%	18.8%	20.9%
・ 策定する必要性を感じない	16.5%	6.3%	17.0%
・ リスクの具体的な想定が難しい	14.7%	6.3%	15.1%
・ 策定する費用を確保できない	14.4%	0.0%	15.1%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	10.4%	25.0%	9.6%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.5%	6.3%	5.5%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.0%	0.0%	4.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.7%	6.3%	3.5%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.9%	0.0%	1.0%
・ その他	2.8%	0.0%	2.9%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業327社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、東日本大震災で被害の大きかった宮城、福島や、大雨災害で被災した山形県では全国平均を上回る傾向が表れた。しかし BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として 4 割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差が広がっている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「感染症」や「情報セキュリティ上のリスク」、「インフラの寸断」、「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「物流(サプライチェーン)の混乱」や「従業員の退職」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「費用が確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング